長野県を取り巻く社会情勢と県の現状（概要版）

資料５

○次期計画の策定に向け、現行のしあわせ信州創造プラン3.0の第１編「長野県を取り巻く状況」を踏まえ、以下の項目ごとに世界的・全国的な社会状況を「外部環境」、長野県の現状や特性を「内部環境」として分析
○さらに、外部環境を中心に「機会・脅威」、内部環境を中心に「強み・弱み」を整理
○項目ごとに、本県の強み・弱みと外部環境の変化を組み合わせ、本県の可能性とリスクを構造的に分析

※詳細なデータは参考資料のとおり

項目	主な分析項目	ページ
1 少子高齢化と人口減少の急速な進行	・年齢３区分別人口の推移と推計 ・出生数と合計特殊出生率の推移 ・平均寿命及び健康寿命	・・・・・3
2 東京一極集中と社会動態	・年齢階級・男女別社会増減 ・Uターン就職率 ・外国人人口の推移	・・・・・4
3 気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き	・平均気温及び降水量の推移 ・温室効果ガス等の排出量推移 ・再生可能エネルギーの状況	・・・・・5
4 自然災害等の脅威と社会基盤	・災害発生状況等 ・維持修繕費の推移及びインフラの老朽化 ・地域公共交通利用者数の推移	・・・・・6
5 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展	・年齢及び世帯年収別インターネット普及率 ・デジタル化の状況と課題 ・IT人材の不足・偏在	・・・・・7
6 社会的格差・包摂と安全・安心	・所得格差の推移 ・困難を抱える家庭・子ども等の状況 ・自殺者数の推移	・・・・・8
7 ライフスタイルや価値観の多様化	・テレワーク導入状況 ・副業容認率、実施率等 ・生活満足度推移	・・・・・9
8 地域産業を支える基盤と経営環境の変化	・県内総生産、労働生産性 ・農林業の生産額、就業者 ・観光消費額、宿泊者数	・・・・・10

SWOT分析の読み方（各項目共通）

上段：データに基づくSWOT整理の見方

※一部の記載は、項目横断的に記載

S Strengths｜強み

- 内部環境（県の現状・特性）のうち、本県にプラスに働く要素【P○・図○-○※参考資料のページ数及び図表番号を付記、以下同様】
- 全国比較で上位にある点や、増加・改善傾向にある点をデータに基づき記載
- 政策で「伸ばす・生かす」対象となる本県の資源

W Weaknesses｜弱み

- 内部環境（県の現状・特性）のうち、本県にマイナスに働く要素
- 全国比較で下回る点や、減少・悪化傾向にある点をデータに基づき記載
- 政策で「改善する・補う」対象となる本県の課題

O Opportunities｜機会

- 外部環境（国の政策、社会経済・技術の潮流）のうち、本県に追い風となる変化
- 県が直接左右できないが、活用できるもの
- 強みと重なれば発展、弱みがあると生かし切れない

T Threats｜脅威

- 外部環境のうち、本県に向かい風となる変化
- 県単独では止められず、備え・適応が必要なもの
- 強みで影響を緩和でき、弱みと重なると深刻化

下段：クロスSWOT分析の見方

※色文字は上段の各欄に対応（緑:S／赤:W／青:O／黄土:T）

SO：強みに機会が重なることで生じ得る将来の可能性（発展可能性／強みが生かされる可能性）
⇒ 本県の強みを外部の追い風に乗せて「さらに伸ばす」方向性を読み取る。

WO：弱みを克服するうえで、機会が追い風としての効果を発揮する可能性（改善・転換の余地／機会活用上の課題）
⇒ 弱みを改善・補完すれば機会を生かせる「見直す」方向性を読み取る。

ST：強みを活かすことで、脅威による影響が緩和される可能性（環境変化への耐性／影響緩和の可能性）
⇒ 強みを生かして外部環境の悪化に「備え・守る」方向性を読み取る。

WT：弱みと脅威が重なることで影響が深刻化する可能性（構造的脆弱性／複合リスク）
⇒ 最も警戒すべきリスクとして、優先的な「備え・回避」が必要な領域を読み取る。

1　少子高齢化と人口減少の急速な進行

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 一人暮らし高齢者率が全国と比べて低い【P20・図1-17-②】
- 平均寿命・健康寿命が全国上位【P21・図1-18-①~④】
- 要介護認定率が全国でも低い水準【P26・図1-23-①】
- 特定健康診査受診率が全国上位【P29・図1-26-①】
- 地域運営組織数が増加傾向【P35・図1-32-②】

W Weaknesses｜弱み

- 全国に先行して人口減少・高齢化が進行【P4・図1-1-①~②】
- 出生数・合計特殊出生率は過去最低水準【P11・図1-8-①】
- 子育てや教育に係る費用の負担及び自分または配偶者の年齢的理由が、理想の子ども数を持つ上で課題【P15・図1-12-③】
- 過疎地域で人口減少・高齢化が一層進行【P33・図1-30-①~③】

O Opportunities｜機会

- 仕事と子育ての両立を支える環境の広がり【P17・図1-14-①】
- 平均寿命の伸長を背景とした高齢者の活躍可能性の拡大【P20・図1-17-①】

T Threats｜脅威

- 医療・介護需要の増加と人材確保の困難化【P6・図1-3-①等】
- 生産年齢人口の減少による地域・産業の担い手不足【P6・図1-3-①】
- 全国的な出生数の減少と自然減の拡大【P7・図1-4-①】
- 高齢化に伴う社会保障給付費と現役世代の負担増【P22・図1-19-①~②】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：平均寿命・健康寿命が全国上位にある中、平均寿命の伸長を背景として高齢者の活躍可能性が拡大することで、健康で地域や産業の担い手として活躍できる期間がさらに広がる可能性がある。

WO：出生数・合計特殊出生率が過去最低水準となる中、仕事と子育ての両立を支える環境の広がりは、子育ての不安や負担を軽減し、理想の子ども数の実現を後押しにつながると見込まれる。

ST：平均寿命・健康寿命が全国上位にあることは、生産年齢人口の減少により地域・産業の担い手が不足する中で、高齢者を含む多様な世代の活躍が課題解決の基盤となる可能性がある。

WT：全国に先行して高齢化が進行する中、医療・介護需要の増加と人材確保が困難となることで、医療・介護サービスの提供体制を維持できなくなるリスクがある。

2 東京一極集中と社会動態

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 2022年以降、4年連続で社会増【P8・図1-5-①】
- 移住者数・移住相談件数が増加【P50・図2-14-①～②】
- 居住人口当たりの関係人口が全国上位【P52・図2-16-①】
- 首都圏企業の本社移転実績が全国上位【P53・図2-17-②】
- 信州リゾートテレワーク利用者数が増加【P54・図2-18-①】

W Weaknesses｜弱み

- 東京圏への転出超過が継続【P38・図2-2-①】
- 25～29歳の転入超過幅が縮小【P41・図2-5-③】
- 15～24歳、特に女性の転出超過が大きい【P42・図2-6-①～②】
- 県内高卒者の県内大学進学率が全国下位【P43・図2-7-①】
- 県内出身学生のUターン就職率が低下傾向【P44・図2-8-①】

O Opportunities｜機会

- 東京圏、特に若年層における地方移住への関心の高まり【P49・図2-13-①～②】
- 「ふるさと住民登録制度」の創設とモデル事業の展開【P51・図2-15-②】
- 都市部人材の地方での活躍を促す取組の展開【P54・図2-18-②】
- リニア中央新幹線による広域交通利便性向上の可能性【P55・図2-55-①】

T Threats｜脅威

- 全国的な若年人口・生産年齢人口の減少【P4・図1-1-①】
- 東京圏への人口集中が再び進行【P37・図2-1-①】
- 首都圏への本社移転が地方移転を上回る動き【P53・図2-17-①】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：2022年以降、社会増が続き、移住者数・移住相談件数も増加する中、地方移住への関心の高まりや「ふるさと住民登録制度」の創設により、本県への移住や継続的な関わりがさらに広がる可能性がある。

WO：県内出身学生のUターン就職率が低下する中、若年層における地方移住への高まる関心は、県内就職・定着を促す上でより効果的で新たな取組につながると見込まれる。

ST：居住人口当たりの関係人口の多さや首都圏企業の本社移転傾向は、東京圏への人口集中が再び進む中でも、本県と関わりを持つ人や地域の担い手を確保する基盤となる可能性がある。

WT：15～24歳、特に女性の転出超過が大きい中、東京圏への人口集中が再び進むことで、若年層の県外流出と地域・産業4の担い手不足がさらに深刻化するリスクがある。

3　気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた動き

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 都道府県初の気候非常事態宣言やゼロカーボン戦略等を展開【P61・図3-4-②／P72・図3-15-①】
- 再生可能エネルギー生産量が増加し、エネルギー自給率も上昇 【P70・図3-13-①～②】
- 水力発電所数が全国第1位【P70・図3-13-③】
- SDGsに積極的な県内企業の割合が全国を上回る【P74・図3-17-①】

W Weaknesses｜弱み

- 気候変動の影響を受けやすい観光資源（高原・ウインタースポーツ）・主要な農作物が存在【P63・図3-6-①／P65・図3-8-①～②】
- 温室効果ガス削減目標の達成に向け、排出削減の加速が必要【P67・図3-10-②】
- 運輸部門・家庭部門における温室効果ガス排出量削減率が他の部門と比較して小さい【P68・図3-11-④】

O Opportunities｜機会

- 国際的な脱炭素の潮流【P60・図3-3-①～②】
- 全国的な再生可能エネルギー導入の拡大【P69・図3-12-②】
- 官民GX投資の広まり【P71・図3-14-①～③】
- 環境保全・脱炭素に対する社会的関心の高さ【P73・図3-16-①～②】
- エコツーリズムや持続可能な観光地域づくりの進展【P76・図3-19-①～③】

T Threats｜脅威

- 年平均気温の上昇【P58・図3-1-①】
- 大雨の増加と無降水日の増加傾向【P58・図3-1-②～③】
- 積雪量の減少【P62・図3-5-②】
- 気温上昇による栽培適地の縮小や農作物の品質低下【P64・図3-7-②／P66・図3-9-①】
- サプライチェーン全体での脱炭素対応要請の強まり【P73・図3-16-③】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：**再生可能エネルギー生産量・エネルギー自給率が上昇し、水力発電所数が全国第1位にある中、官民GX投資や再生可能エネルギー導入が拡大することで、県内での再生可能エネルギー活用がさらに進む可能性がある。**

WO：**運輸部門・家庭部門を中心に温室効果ガス排出削減の加速化が求められる中、環境保全・脱炭素に対する社会的関心やGX投資の広がりを取組につなげることが効果的と見込まれる。**

ST：**SDGsに積極的な県内企業の割合が全国を上回ることは、サプライチェーン全体で脱炭素対応の要請が強まる中で、県内企業が対応を進める基盤となる可能性がある。**

WT：**気候変動の影響を受けやすい観光資源・主要な農作物が存在する中、年平均気温の上昇や積雪量の減少、高温による農作物の品質低下等が進むことで、観光・農業への影響が顕著となるリスクがある。**

4 自然災害等の脅威と社会基盤

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 学校等の耐震化率がほぼ100%【P83・図4-4-②】
- 自主防災組織の活動カバー率が全国を上回る【P84・図4-5-①】
- 汚水処理人口普及率が全国上位【P90・図4-11-②】
- 県内各地でコミュニティバス等の地域交通を運営【P96・図4-17-①】

W Weaknesses｜弱み

- 住宅耐震化率が全国平均を下回る【P83・図4-4-①】
- 公営住宅、橋梁等の老朽化が進み、維持更新需要が増大【P83・図4-4-③／P89・図4-10-①～②】
- 中小企業のBCP策定率が低い【P85・図4-6-③】
- 道路改良率が全国平均を下回る【P93・図4-14-②】
- 公共交通利用者の減少と運転手不足が進行【P95・図4-16-①／P98・図4-19-①】

O Opportunities｜機会

- 企業における全国的なBCP策定の増加【P85・図4-6-①】
- インフラ管理の事後保全から予防保全への転換【P88・図4-9-②】
- オンデマンド交通等の新たな移動サービスの展開【P96・図4-17-①】

T Threats｜脅威

- 大規模地震の発生リスク【P80・図4-1-①～③】
- 気候変動による豪雨・土砂災害の激甚化【P81・図4-2-①～③】
- 全国的なインフラ老朽化と維持管理・更新費の増大【P88・図4-9-①～②】
- 高齢化や免許返納者の増加に伴う公共交通等による移動支援ニーズの高まり【P97・図4-18-①～②】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：**県内各地でコミュニティバス等の地域交通が運営されている中、オンデマンド交通等の新たな移動サービスが展開されることで、地域の実情や利用者のニーズに応じた移動手段が広がる可能性がある。**

WO：**中小企業のBCP策定率が低い中、企業における全国的なBCP策定が増加する流れを捉えることで、BCP策定率が向上し、災害等に対する事業継続力の強化につながることが見込まれる。**

ST：**自主防災組織カバー率が全国を上回っていることは、豪雨・土砂災害の激甚化や大規模地震の発生に備え、地域の防災・減災を進める基盤となる可能性がある。**

WT：**公営住宅、橋梁等の老朽化が進み、維持更新需要が増大する中、激甚化する豪雨・土砂災害や大規模地震が発生することで、社会基盤の被害と復旧・更新負担が更に増大するリスクがある。**

5 社会におけるデジタル化・AIの急速な進展

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 図書貸出予約や文化・スポーツ施設等の利用予約のオンライン利用率が全国上位【P114・図5-15-①】
- 県内市町村におけるMaaSの実証・データ活用の実績【P119・図5-20-①】
- オンライン診療の届出医療機関数が増加【P121・図5-22-②】

W Weaknesses｜弱み

- 個人のセキュリティ対策実施率が全国と比べて低い【P104・図5-5-③】
- AI・IoT等の導入・活用が進んでいない県内企業が存在【P106・図5-7-①】
- 県内企業におけるIT・デジタル人材の不足【P106・図5-7-②等】
- AI・IoT等の活用方法や効果を判断する情報・ノウハウの不足【P106・図5-7-②】

O Opportunities｜機会

- 幅広い年齢層へのインターネット利用の拡大とスマートフォンの普及【P100・図5-1-①／P101・図5-2-①】
- 電子商取引市場の拡大と利用年齢層の広がり【P103・図5-4-①~②】
- 生成AIの技術的発展と利用の拡大【P105・図5-6-①~②】
- 国による条件不利地域でのデジタル活用支援の展開【P117・図5-18-①】

T Threats｜脅威

- SNS・動画サイト等を通じた不正確な情報への接触リスク【P102・図5-3-①】
- 情報通信機器の利用拡大に伴うセキュリティリスク【P104・図5-5-①】
- 生成AIの利用に伴う情報流出、権利侵害、誤情報等のリスク【P105・図5-6-③】
- IT・デジタル人材の大都市圏への偏在【P110・図5-11-①~②】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：MaaSの実証・データ活用の実績やオンライン診療の届出医療機関数が増加する中、国のデジタル活用支援により、中山間地域の移動・医療サービスへのアクセスが改善する可能性がある。

WO：県内企業のデジタル化・AI化・IoT化が限定的である中、電子商取引市場や生成AIの利用拡大を本県におけるデジタル化等対応の契機とすることが効果的と見込まれる。

ST：MaaSの実証・データ活用の実績やオンライン診療の届出医療機関数の増加は、IT・デジタル人材の大都市圏への偏在が続く中でも、限られた人材でサービス提供を継続する基盤となる可能性がある。

WT：県内企業におけるIT・デジタル人材の不足に加え、IT・デジタル人材の大都市圏への偏在が続くことで、AI・IoT等の導入・活用を支援する人材や事業者の確保が一層難しくなるリスクがある。

6 社会的格差・包摂と安全・安心

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 生活保護率が全国を大きく下回る水準【P127・図6-5-②】
- 子どもの相談・権利救済の仕組みを整備【P130・図6-8-①~③】
- 女性の有業率が20代後半から30代で大きく上昇【P144・図6-22-①】
- 障がい者の実雇用率が全国平均を上回り、上昇傾向【P150・図6-28-③】

W Weaknesses｜弱み

- 30～40代前半の女性の非正規雇用割合が全国平均を上回る【P126・図6-4-②】
- こども家庭センターの設置率が全国を下回る【P132・図6-10-①】
- 子どものいる家庭の20.3%が生活困難家庭【P132・図6-10-②】
- 小中学校の不登校児童生徒が増加し、1,000人当たりでも全国を上回る【P134・図6-12-①】

O Opportunities｜機会

- こども基本法に基づく子どもの権利保障の推進【P129・図6-7-①】
- こども家庭センターの全国的な設置拡大【P132・図6-10-①】
- 男性の育児休業取得率の上昇【P145・図6-23-①】
- 障がい者の法定雇用率引上げ【P150・図6-28-④】

T Threats｜脅威

- 所得実額の格差拡大【P123・図6-1-②】
- 子どもの貧困と体験機会の格差【P128・図6-6-①／P136・図6-14-③】
- DVなど、家庭内の困難の継続【P146・図6-24-①】
- 外国人等に対する差別・ハラスメント【P147・図6-25-①~③】
- 小中高生の自殺者数の増加【P156・図6-34-①】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：**女性の有業率や障がい者の実雇用率が上昇する中、男性の育児休業取得や障がい者雇用を促す取組・制度による支援が拡大することで、多様な人が活躍できる職場環境がさらに広がる可能性がある。**

WO：**県内のこども家庭センターの設置率が全国を下回る中、全国的な設置拡大傾向は設置の後押しになると見込まれる。**

ST：**子どもの相談・権利救済の仕組みが整備されていることは、小中高生の自殺が増加するなど、子どもを取り巻く困難が続く中で、悩みを早期に把握し、支援につなげる基盤となる可能性がある。**

WT：**生活困難家庭が一定割合を占める中、所得格差や子どもの体験格差が拡大することで、子どもの学習・体験機会や将来の選択肢がさらに制約されるリスクがある。**

7 ライフスタイルや価値観の多様化

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 自然環境に関する地域幸福度が高い【P163・図7-3-①】
- 高齢者の有業率が全国トップクラス【P181・図7-21-③~④】
- 豊富な文化施設と文化芸術活動を支える基盤【P185・図7-25-①】

W Weaknesses｜弱み

- 悩みやストレスがある人の割合が全国平均を上回る【P166・図7-6-②】
- 働きやすい職場環境づくりに関する認証制度等の認知度に課題がある【P171・図7-11-①】
- 仕事・家事時間が長く、週当たり余暇活動時間は全国最下位【P171・図7-11-②~③】
- 小規模事業所ほどテレワーク導入割合が低い【P176・図7-16-①】

O Opportunities｜機会

- 「心の豊かさ」やウェルビーイングへの関心の高まり【P161・図7-1-①】
- 地域幸福度指標を活用する動きの広がり【P162・図7-2-①】
- 仕事と余暇の両立を重視する価値観の広がり【P168・図7-8-①】
- 時間や場所にとらわれない働き方の普及【P173・図7-13-①】
- 副業を容認・受け入れる企業の増加【P178・図7-18-①】

T Threats｜脅威

- 経済成長が生活満足度の向上に直結しない可能性【P161・図7-1-①】
- 家族の役割をめぐる世代間の価値観の差【P164・図7-4-③】
- 人手不足や雇用の流動化を背景とした人材獲得・定着競争の激化【P177・図7-17-①】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：高齢者の有業率が全国トップクラスにある中、時間や場所にとらわれない働き方の動きが普及することで、年齢にかかわらず、希望に応じて働き、能力を発揮できる環境がさらに広がる可能性がある。

WO：仕事・家事時間が長く、余暇活動時間も全国最下位となる中、ワークライフバランスやウェルビーイングへの関心の高まりは、柔軟な働き方や業務効率化を促す取組を推進する原動力になると見込まれる。

ST：豊富な文化施設と文化芸術活動を支える基盤は、経済成長が生活満足度の向上に直結しない可能性がある中でも、文化や交流を通じて暮らしの豊かさを実感できる環境につながる可能性がある。

WT：小規模事業所のテレワーク導入率や働きやすい職場環境づくりに関する認証制度等の認知度に課題がある中、人材獲得・定着競争が激化することで、県内企業における人材の確保・定着が一層困難となるリスクがある。

8 地域産業を支える基盤と経営環境の変化

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 県内総生産に占める製造業の割合が全国より高い【P191・図8-2-①~②】
- 農業農村総生産額が2021年以降増加傾向【P194・8-5-①】
- 林業産出額・就業者数が直近でやや増加【P195・図8-6-①~②】
- 製造品出荷額等が近年増加傾向【P197・図8-8-①】
- 観光消費額がコロナ禍前を上回り、過去最高水準【P200・図8-11-①】

W Weaknesses｜弱み

- 労働生産性が全国を下回る状況が継続【P192・図8-3-②】
- 基幹的農業従事者の減少・高齢化と新規就農者の減少【P194・図8-5-②】
- 小売・卸売業の事業所数や商店街数が減少【P196・図8-7-②~③】
- 製造品出荷額等に占める輸出割合が全国を下回る【P198・図8-9-②】
- 宿泊施設の客室稼働率が全国最下位【P205・図8-16-①】

O Opportunities｜機会

- 高付加価値旅行市場の拡大【P203・図8-14-①~②】
- 国が示す成長戦略分野への官民成長投資の促進【P206・図8-17-①】
- 地域産業クラスター形成に向けた支援の展開【P207・図8-18-①】
- リスキリング・人材育成支援の充実【P227・図8-38-①~③】
- スタートアップや新設法人の増加【P239・図8-50-①~③】

T Threats｜脅威

- 原材料費・労務費等の価格転嫁の難しさ【P213・図8-24-①】
- 人口減少に伴う労働力人口の減少【P216・図8-27-①】
- 全国的な中小企業の人手不足【P216・図8-27-②】
- 地政学リスクによる国際物流・サプライチェーンの不安定化【P244・図8-55-①~③】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：製造業の集積や製造品出荷額等の増加を背景に、国が示す戦略分野への成長投資や地域産業クラスター形成の支援が展開されることで、本県産業の高度化と新たな成長分野への展開が進む可能性がある。

WO：本県の労働生産性は全国を下回る中、リスキリング等の人材育成の取組への支援が生産性向上に効果的と見込まれる。

ST：製造業や農林業、観光業など多様な地域産業の近年の創出付加価値拡大は、原材料費・労務費の上昇が続く中でも、他地域との競争を勝ち抜き産業の持続可能性を高める基盤となる可能性がある。

WT：小売・卸売業の事業所数、商店街数や農業従事者の減少が進む中、労働力人口の減少により人手不足が深刻化することで、生活に必要なサービスや地域産業の維持が一層困難となるリスクがある。